



*Our Heart and
Technology for the Future*

目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 4
セグメント別の概況	P5 - 6
四半期連結財務諸表	P7 - 8
会社情報／株式情報／インフォメーション	P9-10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ

第155期第2四半期の事業ご報告
[2015年6月1日～2015年11月30日]

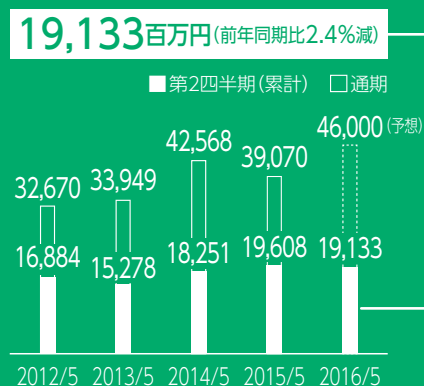
東洋電機製造株式会社

 **TOYO DENKI**

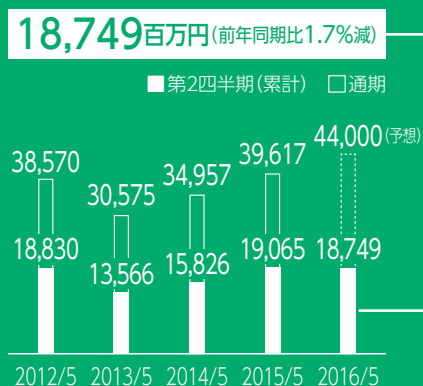
証券コード：6505

- 売上高と受注高はほぼ計画通りに推移し、利益面は計画を上回る
- 売上高は、産業事業は増加するも交通事業がやや減少したことから187億円に、海外売上高比率は33.1%と堅調に推移
- 営業利益は、主に産業事業の増益により前年同期比4.7%増の6億円と高水準を維持、当初計画も大きく上回る
- 受注高は、設備投資回復の遅れを受け産業事業がやや減少したことから191億円に

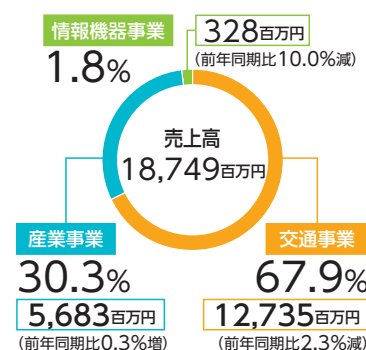
▶ 受注高 (単位: 百万円)



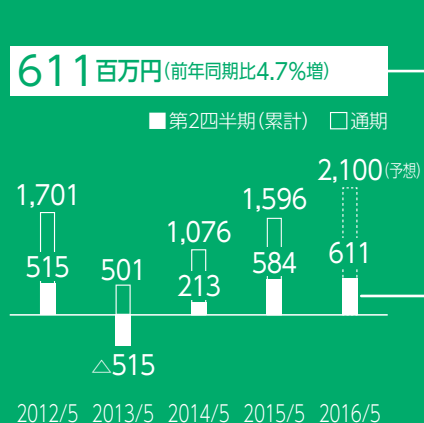
▶ 売上高 (単位: 百万円)



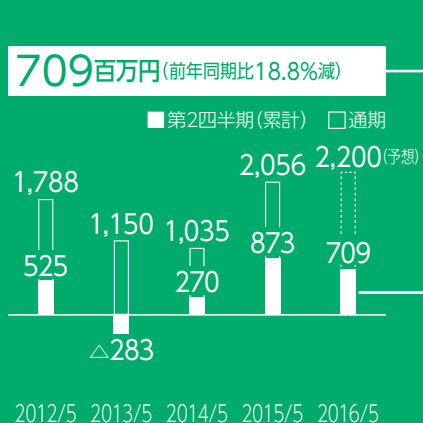
事業別売上高構成比(第2四半期)



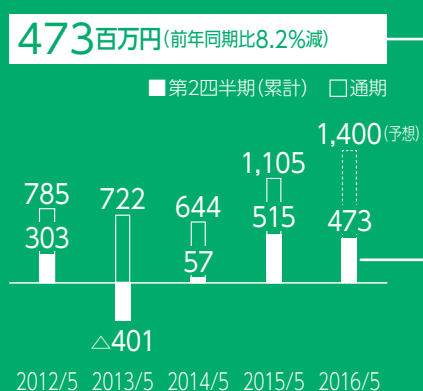
▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



当第2四半期連結累計期間のポイント

● 当第2四半期連結累計期間の経営成績 ●

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱い動きも見られましたが総じて緩やかな回復基調が持続しました。海外は、米国では雇用環境の改善など回復基調が続いています。

中国や新興国では経済成長が鈍化していますが、そのような中にあっても中国をはじめ新興国での鉄道インフラ投資は高水準で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループは、平成29年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。

計画2年目の当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

● 受注高 について ●

受注高は、産業事業がやや減少したことから、前年同期比2.4%減の191億33百万円となりました。

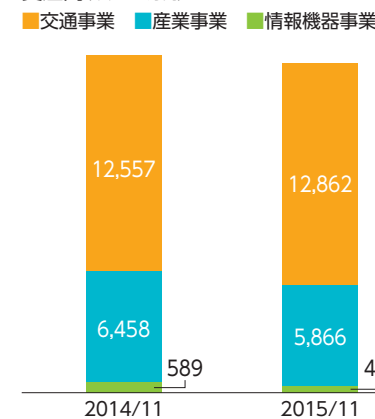
● 売上高 について ●

売上高は、産業事業は増加しましたが交通事業がやや減少したことから、前年同期比1.7%減の187億49百万円となりました。

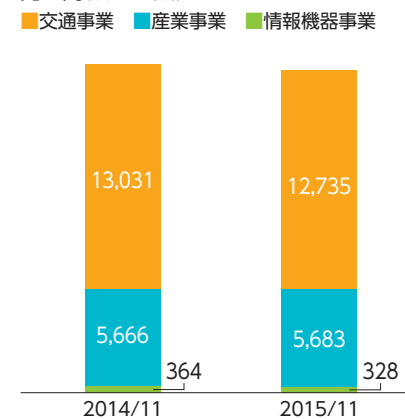
● 損益 について ●

損益面では、主に産業事業の増益により営業利益は前年同期比4.7%増の6億11百万円となりましたが、円安傾向の一眼に伴い為替差損を計上したことにより、経常利益は同18.8%減の7億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.2%減の4億73百万円となりました。

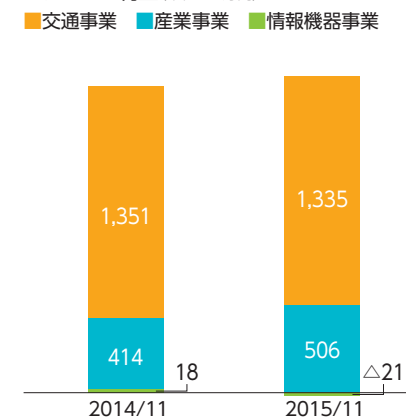
受注高(単位: 百万円)



売上高(単位: 百万円)



セグメント利益(単位: 百万円)



飛躍に向けて 力を蓄えつつ経営基盤の 抜本的強化を図ります。

中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」は折り返し地点を通過し、仕上げの局面を迎えようとしています。ここでは上半期の営業状況をご報告し、成長への取り組みと今後の展開についてご説明させていただきます。



代表取締役社長 寺島 憲造

Q 上半期の営業状況について お聞かせください。

一般的な状況として、受注高および売上高はほぼ計画通りに推移し、利益面は計画を上回る結果となりました。交通事業が国内外で好成果を上げる一方で、産業事業と情報機器事業は停滞が続いた形です。そうした中、注力している海外事業におきましては、堅調に推移したことから海外売上高比率が33.1%と高い水準となっています。

交通事業は、多摩都市モノレール向けの高出力回生電力貯蔵装置を受注するなど、国内案件の受注が好調に推移しました。海外では新たにインドネシアのジャカルタ都市高速鉄道や、日立製作所との提携の一環としてカタールのドーハメトロの電機品を受注しました。売上高は、米国案件および中国案件を中心に拡大し、特に部品売上の増加が利益の改善に大きくつながりました。また、子会社による国内観光バス向けの戸閉装置が予想以上に売上を伸ばしました。こ

の分野では、鉄道車両用の電気式戸閉装置を開発し、今後に期待ができるとしています。

産業事業は、国内設備投資の回復の遅れを受け、生産設備向けが減少し、自動車開発用試験機向けもEV車への方角模索下であったことから、受注・売上ともに見込みを下回りました。

情報機器事業は、デンヨー株式会社との共同開発により、同社製の可搬型エンジン発電機に搭載する遠隔監視システムを発表するなど、新たなソリューションの提供に注力しましたが、受注・売上実績については、前年と比較して大きな動きがなく、低調に推移しました。

Q 成長に向けた新たな動きを ご説明願います。

交通事業では、上半期に中国・北京における鉄道電機品のメンテナンス事業が本格化し、下半期から収益貢献が

見込める状況となりました。このメンテナンス事業は、3か年中期経営計画「NEXT 100」の基本方針に掲げる「新事業の立ち上げ」として進めているものです。

また交通事業は、海外展開地域の拡大とアライアンスの深化・拡充を重点課題としています。前述のジャカルタ都市高速鉄道やドーハメトロに関する受注は、その取り組みによる成果です。2015年10月にはインド鉄道技術見本市「IREE 2015」への出展を通じ、地下鉄・高速鉄道案件の獲得に向け、積極的なアプローチを行いました。

一方、産業事業においては、「生産体制再構築」の目玉である、滋賀新工場の設立に向けて「滋賀地区工場再編推進課」を置き、専任体制による取り組みを開始しました。

産業事業における「新事業の立ち上げ」は、発電機事業に注力しています。現在、国内を中心に廃棄物処理炉への手応えを得ながら、東南アジア市場でバイオマス発電の拡大を進めています。電源装置関連では、当社電機品を搭載した、災害等の非常時に電源供給可能な「電源供給車」(写真)が東京モーターショー2015に参考出品されました。

その他の動きでは、モータの高効率化を求める生産現



東京モーターショー2015 三菱ふそうブース Canter電源供給車
(当社電機品を搭載)

場の省エネニーズを捉え、稼働中の直流モータをそのまま使いながら先行的に更新できるインバータを開発し、ユーザーの設備投資負担を軽減することで導入実績を増やしています。前期末に発表した、世界初のワイヤレス電力伝送によるインホイールモータも、次世代電気自動車の発展に寄与する技術として大きな反響を呼んでいます。当社は引き続きこうした先進技術の開発に注力し、さらなる事業成長と社会貢献につなげていく考えです。

Q 下半期の見通しと、株主の皆様への メッセージをお願いします。

下半期の営業状況は、交通事業において国内外案件の受注増に向けた動きがあり、売上高も順調に推移する見通しです。また産業事業は、ずれ込んでいた自動車開発用試験機向けの売上を計上でき、情報機器事業においても、下半期に偏重する形で回復が期待できることから、通期業績については期初の計画値を変更せず、達成を見込んでいます。

3か年中期経営計画「NEXT 100」は、スタートから1年半の折り返し地点を通過しました。この下半期から計画後期として取り組みを一層加速し、創立100周年の先に向けて、飛躍を遂げるべく力を蓄えつつ、経営基盤の強化を進めてまいります。同時に、企業価値を持続的に拡大していくために、コーポレートガバナンスの強化に努め、金融庁・東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの各原則に適切に対応してまいります。

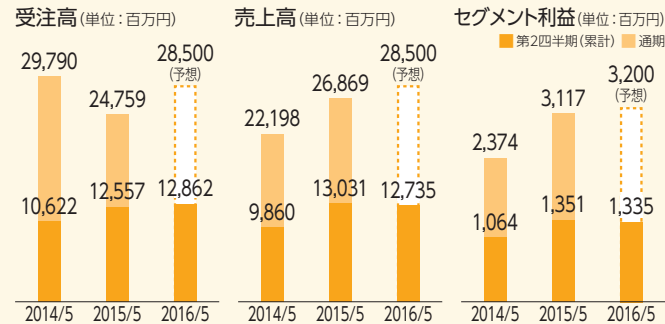
株主の皆様におかれましては、こうした当社事業の転換を長期的な視点からお見守りいただき、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

交通事業



受 注 高	128億62百万円
(前年同期比 2.4%増)	
売 上 高	127億35百万円
(前年同期比 2.3%減)	
セグメント利益	13億35百万円
(前年同期比 1.2%減)	



受注高は、海外向けが増加したことから、前年同期比2.4%増の128億62百万円となりました。

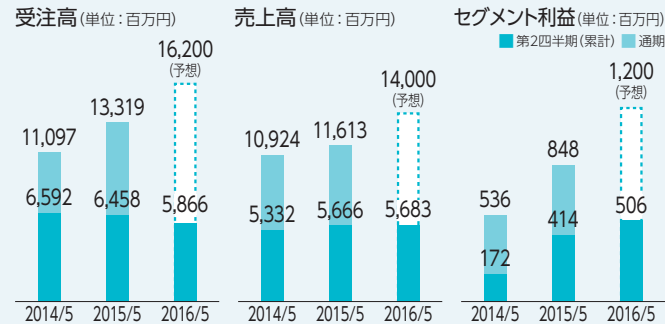
売上高は、国内向けがやや増加しましたが、海外向けが減少したことから、前年同期比2.3%減の127億35百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比1.2%減の13億35百万円となりました。

産業事業



受 注 高	58億66百万円
(前年同期比 9.2%減)	
売 上 高	56億83百万円
(前年同期比 0.3%増)	
セグメント利益	5億6百万円
(前年同期比 22.0%増)	



受注高は、自動車開発用試験機向けなどが増加しましたが、社会インフラ向けが減少したことから、前年同期比9.2%減の58億66百万円となりました。

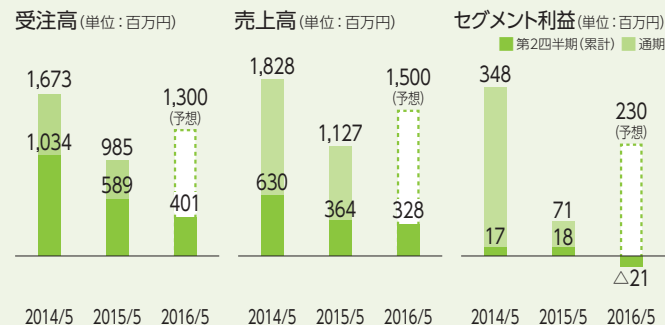
売上高は、社会インフラ向けなどが減少しましたが、自動車開発用試験機向けなどが増加したことから、前年同期比0.3%増の56億83百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比22.0%増の5億6百万円となりました。

情報機器事業



受 注 高	4億1百万円
(前年同期比 31.9%減)	
売 上 高	3億28百万円
(前年同期比 10.0%減)	
セグメント利益	△21百万円
(前年同期比 40百万円減)	



受注高は、駅務機器向けと遠隔監視向けがともに大幅に減少したことから、前年同期比31.9%減の4億1百万円となりました。

売上高は、駅務機器向けは増加しましたが、遠隔監視向けが減少したことから、前年同期比10.0%減の3億28百万円となりました。

セグメント利益は、開発費が増加したことなどから、前年同期比40百万円減の21百万円の損失となりました。

TOPICS



当社企業PRおよび製品PRの取り組み

国内外の展示会に出展し、当社の企業PRおよび製品PRを積極的に行っております。

IREE 2015

会 期 2015年10月14日～16日
会 場 Pragati Maidan
(インド・ニューデリー市)

インド最大の鉄道技術見本市に、日本鉄道システム輸出組合(JORSA)ブース内の共同出展社として参加。高速鉄道用歯車装置や高速度遮断器などの展示を行いました。



IREE2015 当社ブース

びわ湖環境ビジネスメッセ 2015

会 期 2015年10月21日～23日
会 場 滋賀県立長浜ドーム(滋賀県)

日本最大級の環境産業総合見本市に、新工場建設予定の滋賀周辺での知名度向上と、産業製品のPRのために出展しました。

第4回 鉄道技術展

会 期 2015年11月11日～13日
会 場 幕張メッセ(千葉県)

鉄道分野の総合見本市に、子会社の泰平電機と共同で初出展しました。ブースでは新開発の電気式戸閉装置をはじめ、交通製品、情報機器製品を紹介しました。

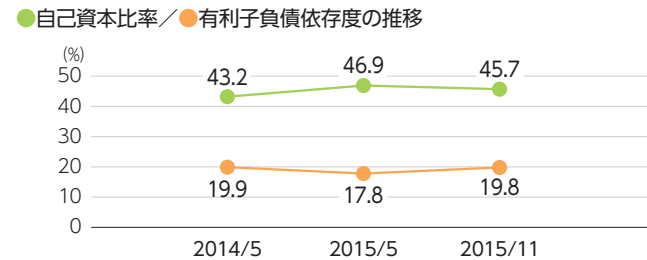
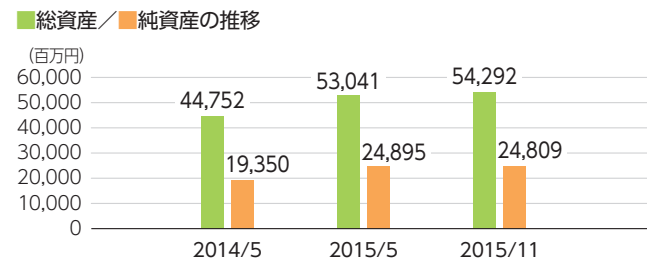
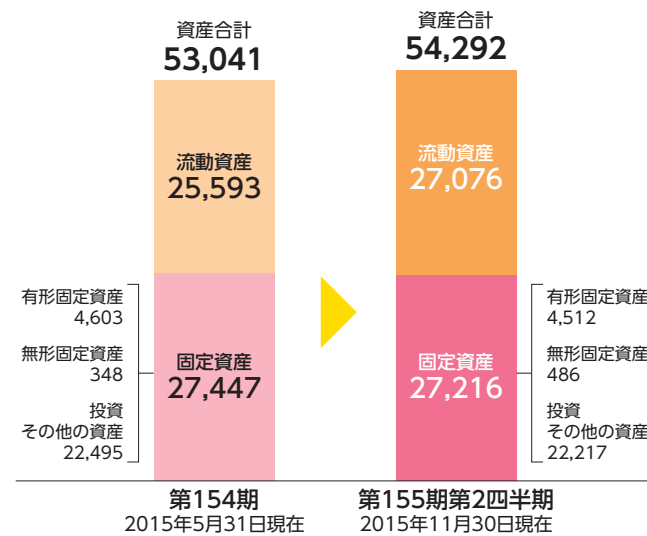
METRO CHINA 2015

会 期 2015年11月17日～20日
会 場 China International Exhibition Center(中国・北京市)
北京地下鉄向け集電装置(パンタグラフ)の実物展示や、北京地下鉄・成都地下鉄への納入実績紹介、当社中国関連会社の紹介を行いました。

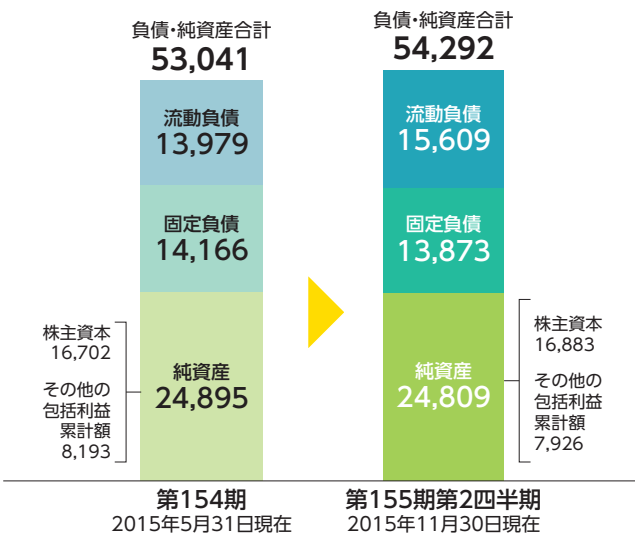
四半期連結財務諸表(第2四半期)

四半期連結貸借対照表の概要

資産の部



負債・純資産の部



POINT

① 資産合計

現金及び預金の減少11億59百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加12億円、たな卸資産の増加10億94百万円等があり、資産合計については、12億51百万円増加し542億92百万円となりました。

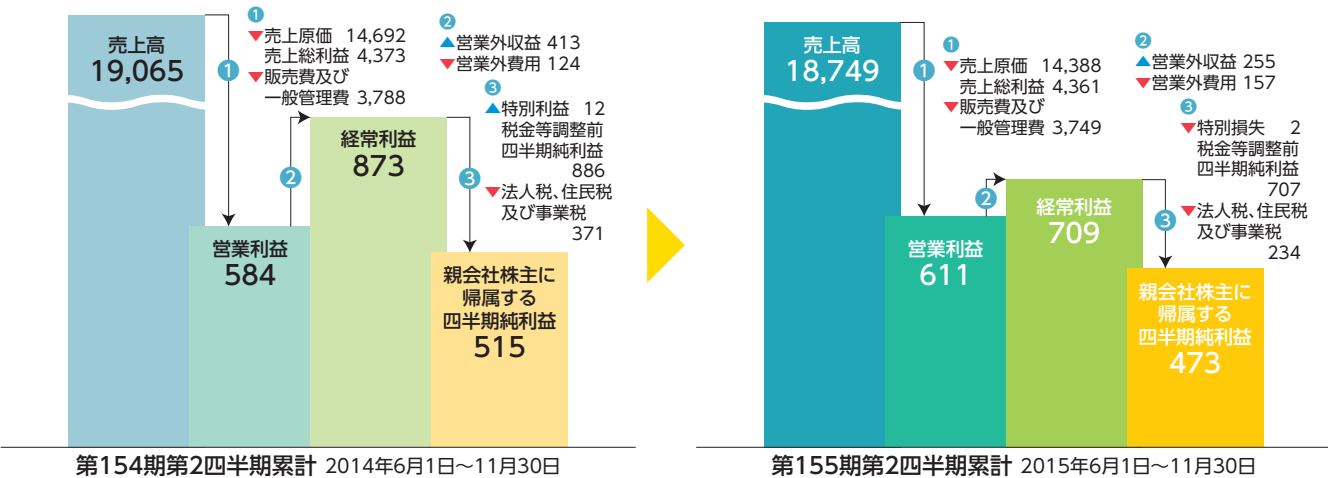
② 負債合計

未払法人税等の減少3億21百万円、未払消費税等の減少2億1百万円等がありましたが、支払債務の増加6億64百万円、借入金金の増加13億48百万円等があり、負債合計については、13億36百万円増加し294億82百万円となりました。

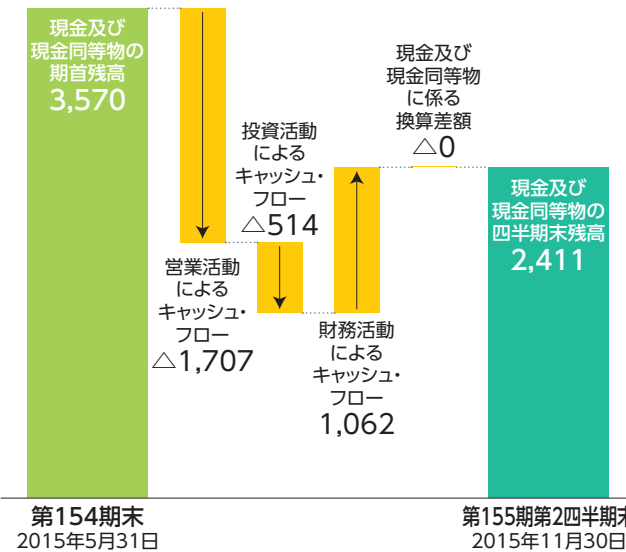
③ 純資産合計

利益剰余金の増加1億84百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少3億19百万円等があり、純資産合計については、85百万円減少し248億9百万円となりました。

四半期連結損益計算書の概要



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



POINT

- ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは17億7百万円のマイナスとなりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億7百万円の計上、減価償却費3億98百万円の計上、仕入債務の増加6億54百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加12億8百万円、たな卸資産の増加10億80百万円、法人税等の支払い7億9百万円等の減少要因があったことによるものです。
- ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは5億14百万円のマイナスとなりました。これは主に有形固定資産の取得1億70百万円によるものです。
- ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは10億62百万円のプラスとなりました。これは主に短期借入金の増加17億52百万円、長期借入金の返済による支出3億99百万円によるものです。

株主配当方針について

中間配当につきましては前年第2四半期に引き続き見送りとさせていただきます。

会社情報／株式情報／インフォメーション

(2015年11月30日現在)

会社概要

本社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)
創立年月日	1918年6月20日
資本金	49億 9,839万円
従業員数	795名 (連結 1,209名)

役員

代表取締役社長	寺島 憲造	上席執行役員	堀江 修司
代表取締役専務	土屋 正美	上席執行役員	大坪 嘉文
専務取締役	下高原 博	執行役員	片山 仁志
取締役相談役	土田 洋	執行役員	高瀬 伊佐己
取締役	新井 博之	執行役員	秋廣 俊彦
取締役	後藤 研一	執行役員	谷本 憲治
取締役	石井 明彦	執行役員	岩城 哲人
取締役(社外)	茅根 熙和	執行役員	渡部 朗司
常勤監査役	濱尾 宏		
常勤監査役	吉野 善彦		
監査役	池田 敏夫		
監査役	鈴木 英一		

連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都千代田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県守山市	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USDドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

子会社・関連会社

洋電貿易(北京)有限公司	(中華人民共和国北京市)
泰平展雲自動門(常州)有限公司	(中華人民共和国常州市)
湖南湘電東洋電気有限公司	(中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	(中華人民共和国常州市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	(中華人民共和国北京市)

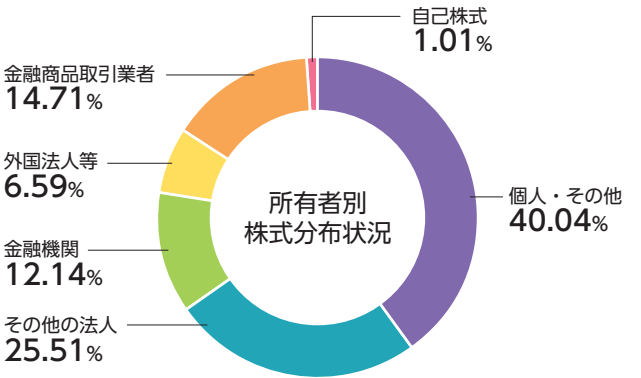
株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	48,675,000株
株主数	6,196名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
株式会社豊田自動織機	2,100	4.36
株式会社日立製作所	2,100	4.36
東洋電機従業員持株会	1,955	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,946	4.04
日本生命保険相互会社	1,688	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,325	2.75
東洋電機協力工場持株会	1,039	2.16
株式会社横浜銀行	1,038	2.16

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(491千株)を控除して計算しております。



INFORMATION

▶株主様向け工場見学会を実施いたします

株主の皆様にご当社の事業内容への理解を一層深めていただけるよう、昨年に引き続き工場見学会を実施いたします。詳細は本報告書のとじこみハガキ裏面のご案内をご覧ください。

- (1)日時：2016年4月14日(木)
13:00～17:00予定
(2)見学場所：横浜製作所
(横浜市金沢区)



▶「東洋電機製造レポート2015」を発行いたしました

2014年6月から2015年5月までの事業報告、財務報告、CSR報告をまとめた統合レポートとして「東洋電機製造レポート2015」を発行しました。当社ホームページに掲載いたしましたのでぜひご覧ください。



URL https://www.toyodenki.co.jp/html/csr_report.html

お問い合わせ先 経営企画部 広報・IR・CSR課

株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日

期末配当金受領株主確定日 5月31日

中間配当金受領株主確定日 11月30日

定時株主総会 毎年8月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

● WEBサイトのご案内 ●



当社の情報は以下のサイト
でご覧いただけます。

東洋電機製造

検索

<https://www.toyodenki.co.jp/>

東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)



株式事務に関するご案内

1. 株券電子化後のお届出先およびご照会先について

- (1) 2009年1月5日の株券電子化以降のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様が口座を開設された証券会社等までお問い合わせください。(株主名簿管理人では受付をすることができませんのでご注意ください。なお、未払配当金につきましては株主名簿管理人にて受付いたします。)
- (2) 株券電子化までに「ほふり(株式会社証券保管振替機構)」をご利用されていない株主様は、株券電子化以降、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設する口座(「特別口座」といいます。)にお口座を開設いたしました。特別口座についてのご住所変更等のお届出およびご照会は、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

2. 単元未満株式の買取ご請求について

- (1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続によって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続の詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。
- (2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3. 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご確認ください。
なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

表紙の写真

左上：社長を囲んで、TOYO DENKI USA, INC.の社員たちと

右上：ロサンゼルス市内で運行予定の新型LRV
(Light Rail Vehicle)

左下：新型LRVの検修風景